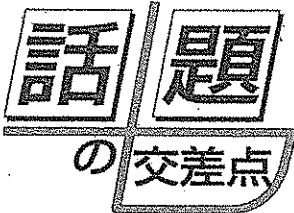


途上国の貧困を救おう

名古屋市が「フェアトレードタウン」に認定され、話題になっていきます。日本では熊本市に続いて2例目、世界ではロンドン、パリ、ローマなど1700以上の自治体が「タウン」となっています。

フェアトレードは、ヨーロッパなどで発展途上国の貧困を救おうと始まったものです。安いコーヒーやチョコレートに向



名古屋がフェアトレードタウンに

こうに搾取労働や児童労働がある。それをあるべき姿に戻すため、公正な対価を払い、技術も提供し、生産者の自立を後押しするのが目的です。消費者は、生産者の顔が見え、生活や環境に良い商品を買うことができます。「タウン」になるには、日本フェアトレード・フォーラムの認定が必要で、基準は六つあり、企業や団体の賛同、人口1万人に1店の認証産品を扱う店舗、自治体の支持決議などが条件となります。

公正に取引、自立後押し



5年がかりでつくったバナーを掲げ、あいさつする土井さん（後列右から2人目）ら＝9月19日、名古屋市中区

市民団体「フェアトレード名古屋ネットワーク」(FTNN)も認定を受けました。

けました。自治体、企業を回り、社員食堂や商店の一角に認証産品を置いてもらうようお願いしてきました。

自の項目があります。国内でも正当な取引をという発想です。一見矛盾しているようにみえる「地産地消」運動とも連携し、地域のコミュニティを再生させることにもつながったといえます。その結果、店舗数は253店となり、必要数の228店を超えることができました。(名古屋のフェアトレードショップはFTNNのホームページからダウンロードできます) ESD(持続可能な開発のための教育)ユネスコ世界会議が2014年に名古屋で行われたこともあり、国際理解教育に取り組む学校が増え、タウン認定への追い風になりました。

09年に「名古屋フェアトレード・タウン」にしよう会(なふたつと)を設立・FTNNの初代表の土井ゆきこさん(67)が力を入れているのも国際理解教育講座です。すでに100回近くになるといいます。「学校に出向き、同世代の子が過酷な条件で働かざるをえないことを話すとショックを受けるようです。日本でも6人に1人の子どもが貧困といわれています。そこにも目がいくようになるのでは」と期待します。関係者は名古屋の認定が刺激になって名古屋でも、全国でも運動が広がることを展望します。認定は3年ごとに見直しされます。土井さんも「なふたつと」は名前を変えず続けますよ」と意欲的です。

(今村一路)